



TITLE:

<書評> 神戸大学経済経営研究所附属経営分析文献センター矢倉伸太郎, 生島芳郎編『主要企業の系譜図』

AUTHOR(S):

下谷, 政弘

---

CITATION:

下谷, 政弘. <書評> 神戸大学経済経営研究所附属経営分析文献センター矢倉伸太郎, 生島芳郎編『主要企業の系譜図』. 経済資料研究 1988, 20: 47-49

ISSUE DATE:

1988-04-09

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/79776>

RIGHT:

神戸大学経済経営研究所  
附属経営分析文献センター

矢倉伸太郎 編  
生島 芳郎

## 『主要企業の系譜図』

雄松堂出版 1986. 7 34, 844p.

下 谷 政 弘\*

本書は、もともと神戸大学の経済経営研究所附属経営分析文献センターが、文部省特別事業費の援助を受けて、1981年度から3ヶ年にわたり実施した調査研究の集大成（全6冊）である。したがって、その成果刊行物である『本邦主要企業系譜図集』は発行部数・配布先も限定されてきた。しかし、その後、86年に雄松堂出版により増補改訂版として全1冊の本書にまとめあげられて公刊されたのであり、幸い入手も容易となっている。

以下、本書の内容と意義とについて述べておこう。

本書に収録されている系譜図は、1984年9月現在の全上場企業1,029社、生命保険および主要な非上場企業など60社、の合計1,089社のものである。その数を見るだけでも、本書刊行がいかに難事業であったかが容易に想像されうが、さらに、本書が単なる系譜図の寄せ集めではないことを示す諸特

徴を列举しておこう。

1. まず何よりも、すべての系譜図が数多くの原資料・文献に直接あたって手作りで描き上げられているという点である。企業の系譜（歴史）は、個別の生成発展過程における特殊事情や、あるいは複雑な時代的背景を反映して、決して画一的な標準によって裁断し得ぬことは言うまでもない。編者らは特殊な個別事情や時代的背景を系譜図の中に如何に体系的に表現せんかとして大変な苦心・工夫を重ねている。そのことは同書の「解説」および「凡例」を一読するだけでも如実に伝わってくるのである。

2. 企業はその生成発展の歴史の中で「いわば根・幹・枝・葉にあたる」企業を生み出し、あるいは既存の他企業を吸収・系列化して成長してきたが、それは、本来の（あるいは出発時点での）事業の範囲を拡大＝「多角化」していくことでもあった。本書では、幹

\* しもたに まさひろ 京都大学経済学部

にあたる中心的企業ばかりではなくそれら枝葉の企業の事業内容についてまで克明に調査して簡潔に付記している。つまり、本書に掲げられた系譜図はそのまま「企業」の多角的展開の内容をも表現することになっているのである。

3. 従来にも、本書と類似の企画がなかったわけではない（もちろん、本書ほど多数の企業をカバーしていなかったが）。また、個別の既刊『社史』にはほとんどそれぞれの系譜図が掲載されてきた。しかし、本書はそれら既存の系譜図と諸種の原資料とを丹念に照合することによって、多くの誤りを発見し訂正の労をとっている。あるいは不明なまま放置されてきた事実のいくつかを明らかにした。また、「誤り」というわけではないが、戦後のいわゆる「株式額面変更合併」や「第二会社設立」など、必ずしも実態を伴わないで行われた便宜的な諸措置についてはそのことを明らかにし、出来るだけ実態に近いものを表現しようと努力している。

4. 以上のように、本書は独自の調査、あるいはおびただしい資料・文献を駆使して、より正確な系譜図を作成することに心を砕いているが、それぞれの系譜図毎に当該企業に関連する刊行『社史』を紹介している。これによって読者は、それぞれの企業の発展史についてのさらに詳細な情報に接近する便宜を与えられることになっているのである。

ざっと思いつくままに本書の諸特徴について挙げただけでも以上のようになる。よく知られているように、近年の経済史あるいは経営史研究はますます緻密で実証度の高い水準を要求するようになってきているが、それは他ならぬ個別企業のレベルにまでおりた具体的な研究、すなわち個別のケース・スタディを必須のものとしつつある、ということである。本書の刊行はそうした今日の研究動向にまさしく時宜を得て行われたのであり、今後の経済史・経営史研究における基礎的資料として裨益するところ多大であるように思われる。しかし、本書刊行の意義は決して以上にとどまらない。

本書の数多くの企業系譜図を一瞥して直ちに気付くことは、「企業」の成長発展とは単体としての企業の成長発展ではなかったということである。言い換えれば、企業はその成長の途次において多くの企業を系列化したり、あるいは本体から多数の子会社を分離派生（分社化）して成長発展してきたのであって、一個の「企業グループ」全体として成長発展してきたのである。このことは余りにも自明のことである。しかし、これまでの経済史や経営史、あるいは経営学の分野でこのことは必ずしもそのまま企業経営分析の前提として受け入れられてきたわけではない。あくまで、それらの対象は中心にある企業（親会社）そのものに限定されてきたのである。つまり、それらの対象

は関係会社や子会社を含めた「企業グループ」全体ではなかった。あるいは、親会社対子会社という管理と被管理（さらには対立）という図式において論じられてきたのである。

ところが、逆に、企業の集団化という論点になるや、今度はその対象は一足跳びに戦前の財閥や戦後の「(六大)企業集団」のレベルにまで昇華してしまったのである。周知のように、財閥や「企業集団」については、日本の支配的資本として（あるいは「金融資本」概念との絡みで）多くのことが論じられてきた。

なるほど、それら財閥や「企業集団」は数多くの企業から構成されていたが、ここで忘れられてならないことは、それぞれの企業自身がまた、本書の系譜図に示されているように、数多くの子会社・関係会社とともに一つの「企業グループ」を形成して成長発展してきたという事実である。とりわけ、最近80年代に入って、「企業」をこう

した「企業グループ」全体の視点から見直すことが重要視されるようになってきた。いうまでもなく、連結財務制度の本格的導入や急激な情報技術革命、あるいは企業活動のグローバル化の進展がその背景にあるが、いわゆる「分社方式」経営（spin-off）が企業にとって一つの重要戦略として位置付けられるようになり始めたからである。

本書は企業の系譜図、すなわち企業の過去の歴史的発展を跡づけたものであって、必ずしも今日の状況を明らかにすることを目的とはしていなかった。しかし、今日の関心はまさしく企業の成長発展を子会社・関係会社をも含めた一つの「企業グループ」全体の成長発展として捉えるようになってきているのである。このように、本書は編者らの所期の予測を越えて、そうした観点からも大いに興味深く、また意義深い存在なのである。